

文部科学省 令和2年度専修学校による地域産業中核的人材育成事業

「Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証事業」

「モノづくり産業におけるイノベーター型産業人材養成プログラム開発事業」

## 教育成果評価基準研究報告書

令和3年2月18日

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、公益財団法人 国際人財開発機構が実施した令和2年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

## (1) 専任教師教育に対する明確な視点の形成と教育機関及び公認資格認定制度

### 専任教師教育の視点

本教育の目的は主にモノづくり企業の”Society5.0””DX”に対応した自社の次代に向けた「課題解決」「業績改善」「新規事業」について論理的根拠をもった挑戦構想を策定し、責任者に報告(発表)・評価・方針にそって実現できる人材の教育とその教育成果(構想策定)を創出させる力量が求められる。

つまり、専任教師教育機関にとっては専任教師を教育する本教育の教官を教育し、公認資格認定制度のもとに教育・試験・評価・指導をもって、公認資格認定をおこなう必要がある。

### 専任教師教育と評価の視点

従来の教育制度の教育・試験・評価の視点は学んだ知識や手法の理解度や習熟度を記憶力をもって教育内容との合致度を審査・評点化し成績とするものが主流である。

その結果として、苦勞して高学歴で入社し、長年に渡り業務経験を積んでも一度変革に役に立たないと評価されリストラや早期退職の憂き目に会うこれまでにない特有の現象が現実におきており、これからも増加すると予測されております。

これは日本における貴重な人的資源のロスであり、何とか「リカレント教育」によって再生し人財化する必要があります。その原因を分析すると高度な知識や経験職を組織の役に立つ様に力としての発揮手法を知らない、実体験したことがないことによるものであり、本教育では学んだ知識と手法を活用・応用して自社の為に役に立つ論理的根拠をもった挑戦構想が策定・発表できる様に教育し、その挑戦構想の発表・審査の公認資格認定基準に沿って”スキル・力量”として一体評価する必要があります。

### 専任教師教育機関と公認資格認定制度の概要

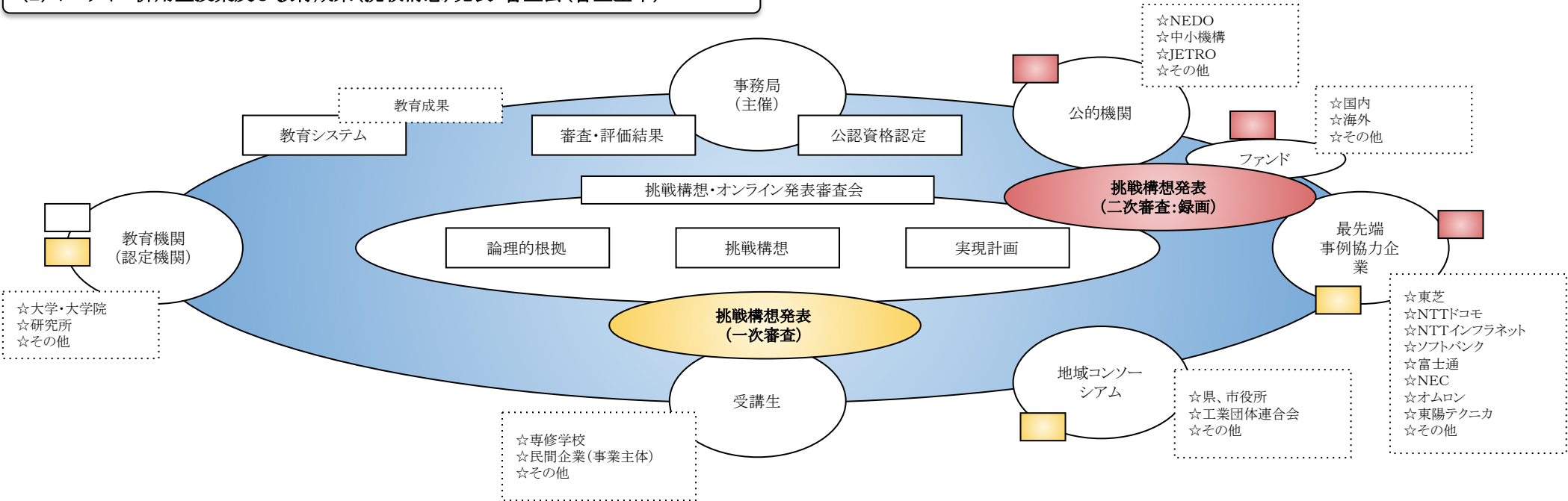
本教育プログラムは求められる人材のスキルと力量を兼ね備えた人材養成の為の教育プログラムであり、その人材に求められる能力評価指標(28項目)を24回(基本:3h/日)の研修を通じて養成し教育成果であるテーマ:挑戦構想の発表を”15項目+α”の項目で公認資格認定制度・体制をもって評価・審査・認定をおこなうものです。

また、専任教師を教育する教育機関及び教官は本教育プログラムの設計・開発元より「Society5.0」「DX」に精通した経営コンサルティング経験豊富な人材を選抜し、公認資格認定プログラムを活用した実践教育研修成果の評価・審査基準のもと公式認定される必要があります。

その時の、教育機関・教官の挑戦構想化テーマは本教育事業モデル及び事業化計画が最適と思われる。

そして、専門学校・専任教師が挑戦構想化するテーマは地域貢献の為に総合的最適化ビジネスモデル及び事業化計画と思われる。

(2) オンライン併用型授業及び教育成果(挑戦構想)発表・審査会(審査基準)



専修学校“一年制・研究課程”授業要領(時間編成)

オンライン併用型授業

一日の授業要領(時間割)

時間割 (1コマ:75分制)	午前		午後			
			I	II	III	IV
I	13:00~14:15					
II	14:25~16:40					
III	16:50~17:05					
IV	17:15~18:30					

午前中は会社に出社(通常勤務)

1、年間授業時間の50%以上を  
会社で在席したままで授業を実施

2、緊急時には担当教員に連絡の上  
後日、履修(録画授業)可能  
(単位取得可)

在宅 (eラーニング) (予習・復習) (履修)

### (3) 能力評価手法・教育成果評価基準

記; 研究生に“求められる能力”に対応した能力評価手法・評価基準である

能力評価指標マップ				
求められる能力(スキル・力量)				
	I	II	III	IV
7	7	7	7	7
6	6	6	6	6
5	5	5	5	5
4	4	4	4	4
3	3	3	3	3
2	2	2	2	2
1	1	1	1	1

評価手法(視点)
(1) 授業 出席率 授業態度
(2) チーム活動 積極参加 チームワーク
(3) レポート提出 期限厳守 内容評価
(4) 期末テスト(構想) チーム構想評価 個人構想評価

能力評価手法(内容)				
評価区分	評価内容	採点	評価点配分	
(1)	出席率			6点
	授業態度			6点
	平均点			
(2)	積極参加			7点
	チームワーク			7点
	平均点			
(3)	期限厳守			7点
	内容評価			7点
	平均点			
(4)	チーム構想評価			30点
	個人構想評価			30点
	(イノベーション構想) 平均点			100点
能力評価	(1)	授業		
	(2)	チーム活動		
	(3)	レポート提出		
	(4)	期末テスト		
判定		合計点;		
		順位;		

能力評価基準				
成績評価	点数	合否判定	割合	単位
秀	100~90	合格	上位10%以内	必要単位数 【 】
優	89~80		上位30%以内	
良	79~70		上位70%以内	
可	69~60		上位60%以内	
不可	59~45	不合格		
	44~0			

### (3-1) 期末テストの成績評価手法・評価基準

記;期末テストの実施要領【評価区分:4 に該当】

- 1、チーム研究成果発表会・・・1日で“7チームの構想”発表(約1h/チーム)
- 2、個人研究成果発表会・・・3日間で“約50人の構想”発表(約0.5h/チーム)

チーム構成:①  
②  
③  
④  
⑤  
⑥  
⑦

構想区分	チーム研究成果	氏名:
	個人研究成果	

**教育成果発表会  
(期末テスト)**

**【発表会参加・評価者】**  
 ※発表会実施に際しては「参加者リスト」を作成する  
 ◇専修学校関係者(校長、教頭、担任、他)  
 ◇地元・コンソーシアム関係者  
 (工団連、役所、商工会議所、産業振興財団、他)  
 ◇地元・企業経営者(インターンシップ協力企業、他)  
 ◇産官学連携関係者(最先端技術協力企業、他)  
 ◇事務局関係者、他

※地域コンソーシアム体制  
(協議により最適な体制構築)

挑戦構想・個別/総合評価		各審査委員の評価をもとに全員・総合評価(○数で平均化)します			
評価区分	評価項目	I	II	III	IV
区分: I 自社の課題解決 ・業績改善	危機管理手法は明確か				
	マネジメント手法は明確か				
	計画利益は確保できるか				
	生産性は向上するか				
	新技術・新商品にできるか				
	<b>区分: I 評価</b>				
区分: II 新規事業: 地域産業創生	変革の新規性・成果/効果				
	プロジェクト構成・日程計画				
	新規システム商品イメージ				
	総合的実現項目・プロセス				
	ビジネスモデル・予算計画				
	<b>区分: II 評価</b>				
区分: III 新規事業: 社会課題解決	変革の必要性・効果の規模				
	プロジェクト構成・日程計画				
	新規システム商品イメージ				
	総合的実現項目・プロセス				
	ビジネスモデル・予算計画				
	<b>区分: III 評価</b>				
イノベーション構想書(稟議書):総合評価(30点満点)					

評価基準(内容)

I	少し劣る	0.5点
II	普通	1.0点
III	良い	1.5点
IV	素晴らしい	2.0点

記:二次発表・審査体制・・・地域コンソーシアム体制で“最優秀”と評価された“教育成果:挑戦構想”については、先端事例プラットフォームを形成する公的機関・民間企業・その他の体制で、二次審査・評価を行い関係者協議をもって実現支援策を講じてゆく

**構想総合評価**

最優秀	26~30
二次発表・審査体制で実現支援すべき構想	
優秀	20~25
地域コンソーシアム体制で実現支援すべき構想	
記:構想の必要性・新規性・実現効果を評価	

**地域活性化(地域産業振興)へのアプローチ**

地域の“モノづくり企業”の仕事がなくなれば人は減る、人口が減ればその分サービス業も減る、この悪循環が始まればその流れは止められない  
 地域の“モノづくり企業”の優秀な何社かが“魅力的新規事業”を展開し、地元の要素技術(企業)を活用できる魅力的プロジェクトの創造・実現が不可欠である。

実現支援構想候補:	可	否	→	検討結果:	→	方針:
-----------	---	---	---	-------	---	-----

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証  
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

実施委員会委員

駒込和貴	公益財団法人 国際人財開発機構 理事
児玉紀裕	学校法人 大原学園 事業部長
武田陽一郎	学校法人 大原学園
石原明人	学校法人 田中育英会
飯田有登	学校法人 東京町田学園 理事・教頭
渡邊康祐	学校法人 滋慶文化学園 教務部長
久保全弘	愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科 責任者
田浦久美子	国立大学法人 群馬大学 研究・産学連携推進機構 高度人材育成センター 特任教授
千葉武彦	NDIソリューションズ株式会社 部長
池内信弘	日本プロジェクトソリューションズ株式会社 部長
増田洋一	株式会社第一コンピュータサービス 代表取締役
後藤貴徳	レッツスポーツ株式会社 代表取締役
齋藤桂三	有限会社ケッツグループ 会長
小湊宏之	川崎市工業団体連合会 ICT連携担当理事
小間田興二	NPO法人ECML21 特別顧問
山本武	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 課長(オブザーバー)
江津裕美	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 係長(オブザーバー)

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証  
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

教育成果評価基準研究報告書

令和3年2月

公益財団法人 国際人財開発機構  
東京都千代田区霞が関3丁目6番14号